



“ジュネーブから今を見る” 今日のヘッドライン

北米

2016年8月8日

米国雇用統計、個人消費主導の回復を裏付ける内容

7月の米雇用統計は総じて雇用市場の改善を確認させる内容で、特に非農業部門雇用者数が好調でした。失業者の質の問題に懸念は残りますが、年後半、個人消費を中心に米国景気回復を見込むシナリオと整合的な内容です。

7月米雇用統計：非農業部門雇用者数は市場予想を大幅に上回る、失業率は変わらず

米労働省が2016年8月5日に発表した雇用統計によると、7月の非農業部門雇用者数は前月比25.5万人増加と市場予想(18万人増)、前月(29.2万人増と速報値28.7万人増から上方修正、また5月は1.1万人から2.4万人、過去2か月は合計で1.8万人上方修正された)を大幅に上回りました。業種別でも幅広く改善傾向を維持しました(図表1参照)。家計調査に基づく7月の失業率は4.9%と、市場予想(4.8%)を上回りました。なお、前月は4.9%でした(図表2参照)。平均時給は前月比0.3%増と市場予想(+0.2%)、前月(+0.1%)を上回りました。ただし、前年同月比は2.6%増となり、市場予想(2.6%増)、前月(2.6%増)と一致しました。

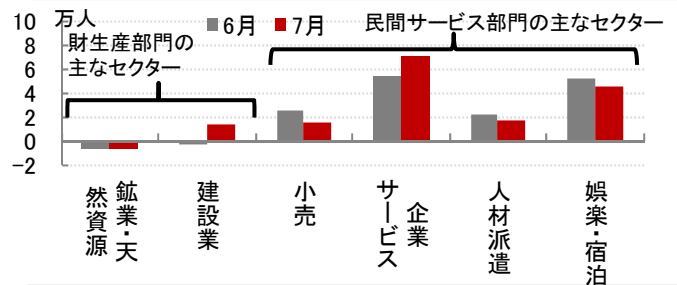
どこに注目すべきか：

非農業部門雇用者数、賃金、広義の失業率

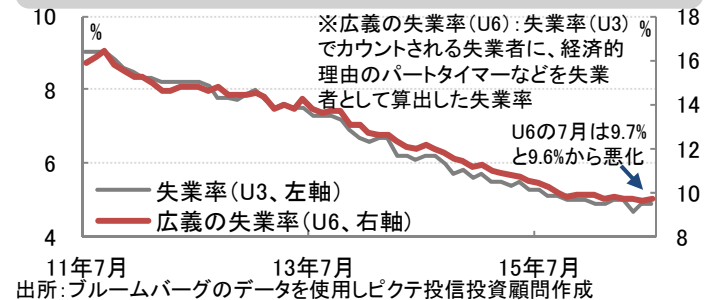
7月の米雇用統計は総じて雇用市場の改善を確認させる内容でした。特に非農業部門雇用者数は市場予想を上回る伸びとなっています。あえて懸念をあげれば失業者の質が問題として残りますが、それでも2016年後半、個人消費を中心に米国景気回復を見込むシナリオと整合的な内容です。まず、非農業部門雇用者数は25.5万人増と全体の数字が市場予想を上回ったことに加え、業種別で見ても、マイナスとなったのはエネルギー関連の鉱業部門程度で、他の幅広い業種で回復が確認されました(図表1参照)。特に、小売、教育、娯楽・宿泊など個人消費関連が底堅かったことは個人消費を中心に米国景気回復を見込むシナリオと整合的と見られます。また、先行性が見られる人材派遣がプラスを確保したことも人材への需要の強さを想定させる内容です。次に、賃金関連を見ると、総労働時間の増加と、平均賃金の上昇により労働所得(総労働投入時間と時間当たり賃金の積)は改善、個人消費の下支えが期待されます。失業率(U3)そのものは、4.9%と低水準で、市場予想(4.8%)は上回ったものの、16歳以上の人口に対する労働力人口(就

業者と失業者の和)の比率である労働参加率が改善する中での失業率であり、予想は上回ったとしても悪い内容とは見られない数字です。ただし、質の点で懸念が残ります。例えば、広義の失業率(U6)を見ると9.7%と前月から0.1%上昇しており、労働市場に「たるみ」が存在することを示唆していると思われる。長期失業者(27週以上)の全失業者に占める割合が高まったのも気がかりです。ただし、逆に言えば懸念はこれらの点程度で、全般に良好な雇用統計であったと見られます。外部要因に不安という構図は残されているものの、米金融当局の最近のコメントなどを勘案すれば、大統領選挙の日程などが不透明要因ではあるものの、年内利上げの可能性が高いと思われます。

図表1：主な業種別の非農業部門雇用者数の変化
(月次、期間：2016年6月(左)と2016年7月(右)、前月比)



図表2：失業率と広義の失業率の推移
(月次、期間：2011年7月～2016年7月)



ピクテ投信投資顧問株式会社

●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。